

令和元年6月14日現在

機関番号：25403

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26512011

研究課題名（和文）準市場・介護保険サービスにおける営利・非営利事業者比較の実証分析

研究課題名（英文）Performance Analysis between Non-Profit and For-Profit Providers in Quasi Marketized Long-term Care Services

研究代表者

金谷 信子（KANAYA, NOBUKO）

広島市立大学・国際学部・教授

研究者番号：20509062

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、公共部門の効率化を目的に市場化された介護保険サービス市場において、目的の異なる営利・非営利の経営主体（利益の最大化vs.使命の最大化）が、同じサービスの質また同じ内容で公共サービスを提供しているか否かを検証した。グループホーム事業を対象に事業所の運営データを用いて分析した結果、非営利事業者の方が、介護労働者の質の点に関しては質の高いサービスを提供していることを明らかにした。また営利事業者の方がクリームスキミングを行っており公正性の点で課題が生じている可能性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

準市場における営利・非営利事業者の行動比較の研究は欧米では様々な集積があるが、日本の介護保険制度を対象にした研究は多くない。本研究は、その嚆矢として、国内の介護保険事業所（グループホーム）の経営データを用いた実証分析を行った点で意義があると考えられる。介護保険制度に関しては、様々な課題が指摘されているが、市場化に内在する事業者の行動を分析し、公共サービスの市場化に伴う課題の一端を明らかにした点でも意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine the consequences of introducing a quasi-market into the long-term care services for the elderly to pursue efficiency in public services. Specifically, the differences in performance between non-profit and for-profit providers (mission maximization vs. profit maximization) of group-home services in the long-term care services were analyzed using managerial data of group-home services. The results indicated that the service qualities related to care workers of non-profit providers were higher than those of for-profit providers. In addition, for-profit providers were found to engage more in cream skimming compared with non-profit providers.

研究分野：公共経済

キーワード：介護保険制度 準市場 サービスの質 クリームスキミング グループホーム 非営利

1. 研究開始当初の背景

準市場の登場と営利・非営利の競争

営利・非営利事業者に公共サービス市場で競争させ、公共部門の効率化を企図する準市場化が進んでいる。日本における準市場化の嚆矢は介護保険サービスである。

準市場とは、公共サービスに市場メカニズムを導入する仕組みである。具体的には、サービス提供者として様々な営利・非営利・公的事業者が参入し、利用者の獲得を巡って競争する。その目的は公共サービスの「効率化」だが、経済的弱者への配慮や事業者の規制監督のために政府の介入を伴うことから「準市場」と呼ばれている。

日本の準市場は2000年に介護保険制度で導入され、2012年の市場規模は9.8兆円に上る。

準市場・介護保険サービスの課題 - 経営主体による質の差異 -

準市場の政策評価ポイントは多々あるが、一つは本来目的の異なる営利・非営利の事業者(利益の最大化 vs. 使命の最大化)が同質・同内容の公共サービスを提供出来ているか否かである。

かつての福祉制度は、質の確保のために政府と社会福祉法人(政府系の非営利組織)にサービス供給を限定した。だが非競争下で質が低迷したため、大胆な民間参入を伴う準市場が導入された。しかし現実には、営利・非営利の事業者が同質・同内容のサービスを提供しているか否かは十分に検証されていない。事業者のサービス評価の情報開示は進みつつあるが、セクター間の相違・特性を知る情報はない。他方、介護関係者からは、利用者の選別や処遇の面で営利・非営利事業者の間に相違があるという声がしばしば聞かれる。

このため本研究では、経営主体別に事業者のサービスの質の差異の検証を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、準市場で競争する介護保険事業者に関して、(1)利潤の最大化を目的とする営利事業者と使命の最大化を目的とする非営利事業者の間で、サービスの同質性・同内容が保持されているか否かを検証すること、(2)異なる志向を持つ非営利事業者(政府系非営利組織：社会福祉法人 vs. 市民系非営利組織：NPO 法人)が有する各々のサービスの質・内容を分析することである。

対象とするサービスは、急増する介護難民(自宅・施設でのケアが不可能な高齢者)の受け皿となり、高齢者の地域居住を支える居住系サービス・グループホームとする。

これらの分析結果を踏まえて、公共サービスの市場化が当初の目的どおりに機能しているかを考察する

3. 研究の方法

準市場で営利・非営利事業者が提供するグループホームのサービスの質・内容を客観的に比較するために、各事業所の経営実態に関する定量的データを中心に収集・分析する。ただサービスの質・内容の客観的評価は一般に困難とされているため、定性的データを補完的に利用して最終報告をまとめる。

具体的には、(1)市場動向調査・先行研究調査、(2)事業所データ収集・整理、(3)計量分析、(4)学会・研究会等への参加、(5)まとめ を順次行った。

4. 研究成果

平成26年度は、(1)市場動向調査・先行研究調査および、(2)事業所データ収集の準備作業を行った。具体的には介護保険制度や準市場に関する文献・資料収集を行ったほか、介護事業者向けの各種セミナーのほか関連学会に参加し情報収集した。さらに(3)訪問介護サービスを中心に営利・非営利事業者の市場シェアの決定要因の分析および営利・非営利事業者の行動比較を分析し、成果の一部を発表した。

上記の研究により、介護保険サービスには当初予測した以上に営利事業者が進出しており、こうした環境のなかで介護サービス事業の経営セミナーやコンサルティングが活発化し、介護サービス事業にビジネスとして取り組む事業者が増加していることが予測された。

また訪問介護サービスに関する営利・非営利事業者の行動比較の結果からは、営利事業者の行動は非営利事業者(社会福祉法人、社会福祉協議会、NPO 法人など)より、利益拡大志向であることを予測させる結果が導き出された。またNPO 法人は他の法人と比べて、経営基盤が脆弱であることも明らかになった。

平成27年度は、前年度に行った市場動向調査や先行研究調査を踏まえて、(1)グループホームの運営状況に関するデータ収集と分析および(2)各種研究会・セミナーへの参加を行った。

(1)については、厚生労働省が公表している「介護事業所情報公開システム」に掲載されてい

る全国のグループホーム事業所（12,000）の個票データを抽出して、データベースを作成し、経営主体別の運営体制について比較した。

具体的な項目としては、「基礎情報」として、所在地、経営主体、定員、利用者の数・特性（年齢・要介護度など）、利用者の退所の状況、併設事業の内容利用条件（利用料、敷金、食費などをまとめた。「サービスの内容関係」としては、a 基盤情報（施設整備の状況、介護職員の数・経験・資格、介護報酬加算、情報開示・第三者評価の実施状況、運営推進会議の状況、運営状況（研修・緊急対応・苦情処理など）の結果）と b 結果情報（利用者の退出（退所）率、介護職員の退職者率）についてまとめた。また営利・非営利の行動比較として、クリームスキミング行動に注目し、重介護利用者の選別や市場潜在力の高い地域の選別の状況を確認した。これらの結果について、今年度は単純集計と経営主体別、地域別などのクロス集計を行い、結果をまとめた。

(2)については、介護保険制度の導入後、参入が急増しその動向が注目されている営利事業所の経営方針や経営戦略を知るために、各種・各地の介護事業経営セミナーや研究会に参加し、資料収集を行った。

平成 28 年度は前年度に収集した介護保険事業所グループホームの経営状況のデータベースを再度見直して整理を行い、非営利事業者と営利事業者の行動を比較するために計量分析を行った。

まず関連する先行研究を収集し、論点を整理した上で、分析の枠組を考えた。具体的には、利益追求目的のためにサービスの質が犠牲にされる、あるいはクリームスキミングが起こる可能性を、利益の最大化を目的とする事業者（主に営利事業者）と社会的価値の最大化を目的とする事業者（主に非営利事業者）の行動を比較することにより検証した。さらに当初の期待通り、準市場で質の高い事業所が成長している可能性を、サービスの質もしくはクリームスキミングと、介護保険事業の規模の関係を分析することにより確認した。その上で、準市場に内在する課題について考察した。

この段階で得られた結果によると、全般的に非営利法人の方が営利法人より質が高いという傾向が明らかになった。ただサービスの質の指標や非営利法人の種類によって、若干傾向が異なった。また施設の整備および介護・看護職員の数、介護職員の専門性・経験および介護職員の離脱の少なさの点で、非営利法人のサービスの質は営利法人と同等かそれ以上であった。クリームスキミングに関しては、営利法人の方がすべての非営利法人より明らかに多いという結果になった。

さらに介護保険事業の規模との関係では、クリームスキミングにより事業者は事業収入を増やす可能性があるが、サービスの質の向上は内容によりその効果がまだらである傾向がある。

平成 29 年度は前年度に引き続き、先に収集した介護保険サービスにおけるグループホーム事業所（全国約 12000）の経営状況のデータベースを用いて、非営利・営利事業者の行動に関する単純集計結果を論文としてまとめ、公表した。

具体的には、非営利・営利事業者ごとに、サービスの質を基盤・過程・結果について比較し、また経営戦略的行動を利用者・地域の選別および規模・範囲の経済への志向について比較した。結果は、サービスの質については、全般的には非営利・営利事業者は同等もしくは非営利法人の方が若干サービスの質が高い傾向があった。また営利法人の方が非営利法人よりも、経営戦略上有利な利用者の選別や地域の選別を行う傾向があり、規模の経済や範囲の経済を考慮した行動をとる可能性が示唆された。

その後、これらのデータを用いて、介護保険サービスの非営利・営利事業者の行動を、サービスの質の面と、クリームスキミング行動の面で比較する計量分析も進め、論文を公表する準備を進めた。

平成 30 年度は、グループホーム事業に関して収集したデータを用いた実証分析を複数行い、その成果を論文にまとめ発表を行った。具体的な内容は次のとおりである。

第一に、営利事業者と非営利事業者の行動を比較し、利益追求のためにサービスの質が犠牲にされたり、クリームスキミングが発生したりする可能性を検証した。またサービスの質やクリームスキミングと、介護保険事業の規模の関係も分析した。その結果、(1)全般的にサービスの質は、非営利法人の方が営利法人より高い傾向があるが、サービスの質の指標や非営利法人の種類により結果は若干異なること、(2)施設の整備および介護・看護職員の数や質の面では、非営利法人の方がサービスの質が高いが、一部の経営指標は、営利法人の評価の方が高いこと、(2)事業収入の規模とサービスの質に関しては、介護・看護職員の質が高い事業所は事業収入が少なく、クリームスキミングが多いほど事業収入が大きい傾向があることが示唆された。

第二に、介護保険サービス市場における効率性と公正性の関係を分析した。特に事業者の規模の経済志向と範囲の経済志向に注目して、これらが事業内容と利用者に与える影響について検証した。その結果、規模の経済が存在する可能性、また利用者の獲得の面では介護サービス事業の範囲の拡大は利用者の獲得に貢献する可能性が示唆された。また事業の規模拡大はサービスの質を損なう可能性があること、事業の範囲拡大はサービスの質の高さにつながる可能性の両面があることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

金谷信子「介護保険サービス市場における経営主体別事業者のパフォーマンス: 質の相違とクリームスキミングに関する分析」『ノンプロフィットレビュー』2018年8月, 18巻1号, pp.1-13. <査読有>

金谷信子「準市場における非営利・営利事業者のサービスの質と経営戦略的行動: 介護保険グループホームの場合」『広島国際研究』2017年11月, 23巻, pp.43-60pp. <査読有>

金谷信子「準市場・訪問介護サービスにおける非営利・営利事業者の行動比較」『老年社会科学』2016年10月, 38巻3号, pp.297-307. <査読有>

Nobuko Kanaya, Hiromasa Takahashi, Junyi Shen, The Market Share of Nonprofit and For-profit Organizations in the Quasi-market: Japan's Long-term Care Services Market, *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol.86, no.2., June 2015, pp. 245-266. <査読有>

〔学会発表〕(計4件)

金谷信子「介護保険サービス市場化のジレンマ: 効率性と質・公平性の観点から」(単独) 2018年11月、社会政策学会中四国部会

金谷信子「介護保険サービス事業における規模と範囲の経済志向 そのメリットとデメリット」(単独) 2017年10月、社会政策学会第135回大会

金谷信子「準市場における経営主体の行動比較 質の相違とクリームスキミングの観点から」(単独) 2016年10月、社会政策学会第133回大会

金谷信子「非営利 vs. 営利介護事業者の経営比較: グループホームの場合」(単独) 2016年3月、第18回日本NPO学会

〔その他〕(計2件)

金谷信子「非営利 vs. 営利介護事業者の経営志向: 経営実態と規模規定要因の分析から」広島市立大学国際学部ワーキング・ペーパー・シリーズ(経済・経営) no.17, 2015年4月, 34p.

金谷信子「介護保険サービス事業における経済志向行動とサービスの質—規模と範囲の経済との関係—」(単独) 2018年2月、論文報告会

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)
なし

取得状況(計 件)
なし

〔その他〕

特になし

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。